

巻 頭 言

「第8回世論・選挙調査研究大会」は、「調査の新潮流 - Webとモバイルと市場・世論・選挙調査 -」と題して、2018年7月20日(金)、東京竹橋の毎日ホールで開催された。

恒例の9月開催を今年は二ヶ月前倒にしたが、例年以上に多くの報告者の方々が応じてくださった。毎日新聞社には、昨年に引き続き、毎日ホールをご提供いただいた。

今回の大会では、研究発表が第1部：インターネット調査における課題と、第2部：2017年衆議院選挙における課題の双方で7本を数えた。インターネット(Web)調査に関しては、従来のPC(パソコン)を前提にした調査から、スマートフォンを想定した調査へのシフトが急務となっている。スマートフォンへの対応を余儀なくされているのは、インターネット調査に止まらず、報道機関が実施する携帯電話対象の世論調査においても同様である。モバイル・ファースト、すなわち、「スマホ・ファースト」という社会の変化への対処にはほかならない。

各報告は、投票行動の新たな予測・説明変数の探索、オリジナル手法によるデータ解析、実査のデバイスによる回答傾向の比較検証、調査対象者へのリーチの方法など多岐にわたった。インターネット調査におけるサンプリングの新技术法(RDIT=Random Domain Internet Technology)も開陳された。自社の貴重なデータを公開してくださった関係各社のみなさまに、あらためて感謝を申し述べたい。

第3部のパネルディスカッションでも触れられているが、「マスコミ世論調査」は、今、調査のコストという高いハードルに直面している。新聞・通信社をはじめとする報道機関には、経費の圧縮を余儀なくされる状況に、人手不足に象徴される調査費用の高騰が加わる。各社が個別に世論・選挙調査を実施し、方法の改善に切磋琢磨してきたこれまでの環境は、いつまで維持できるのか。われわれ部外者応援団には、如何ともし難い。

本誌には、第1部・第2部の7本の研究発表の加筆修正版と、第3部のパネルディスカッションの議論を掲載した(研究大会時の抄録集は、埼玉大学社会調査研究センターのホームページを参照されたいURL:<http://ssrc-saitama.jp/>)。多忙な業務の中で、論文の書き直しをお願いした報告者、および、パネリストのみなさまに、心から御礼を申し上げます。

今号にまとめた、われわれの研究大会の成果が調査関係者諸兄のお役に立つことができるならば、望外の喜びである。

2018年10月

埼玉大学社会調査研究センター長
松本 正生